

川島 新型コロナウイルス感染症のパンデミックやロシアによるウクライナ侵略、それに伴うエネルギーや食料を中心とした世界的な物価高など、ここ数年、世界は大きな変化の只中にあり、その影響はグローバルに広がっています。しかし日本の国際報道を見ると、アメリカや中国が主語となるニュースがほとんどで、アジアやアフリカなどが話題にのぼる時にも、欧米対中ロという構図の下で事情が描かれるなど、圧倒的に先進国・大国を中心にする傾向にあります。しかしそのような見方には、一定の限界があるのではないのでしょうか。世界には欧米でも中ロでもない圧倒的多数の新興国・途上国があり——グローバル・サウスと呼ぶこともできるでしょう——、それらの国や地域の論理を視野に入れない国際理解は、実態としてバランスを欠いたものにならざるを得ません。もちろんひと口に新興国・途上国といっても、それらは一体となって行動するわけではなく、国ごと、地域ごとの文脈には十分注意しなければなりません。国が、いずれにせよ、彼らは大国政治の単なる客体ではなく、それぞれの国益や地域の論理で動いており、「アメリカ



特集

グローバル・サウスからみた世界

欧米でも、中国・ロシアでもなく——。大国の論理で、世界が分断に向かおうとしている現在、人口として、経済的パワーとして、秩序構築の当事者として、多国間の力学が重層的に作用しあう新興国・途上国の存在に改めて目を向けるべきだろう。

鼎談

なぜいま グローバル・サウスを 論じるのか

東京大学教授

遠藤 貢

みずほリサーチ&テクノロジーズ理事長

中尾武彦

東京大学教授〈司会兼〉

川島 真

インド西部アーメダバードの野外市場。課題と可能性に満ちた次代の大国は、グローバル・サウスの代表的存在だ（AP / アフロ）

「カカ中国か」といったゼロサム的思考を避ける傾向にあります。私たちは新興国・途上国の目線を踏まえて、世界を理解する必要があるのではないか。そういう問題意識を持っています。

中尾 重要なお指摘です。先進民主主義国が世界の政治経済をコントロールできる要素は、小さくなっています。経済規模の面ではもちろん、地政学的な問題や気候変動などの地球規模課題への対応も、今や新興国・途上国を巻き込まないと意味がありません。さらに気になるのは、先進民主主義国が担いできた「市場経済」「民主主義」のモデルとしての魅力が減じている点です。

遠藤 私の専門であるアフリカでも、さまざまな力学が重層的に作用しています。歴史的にはヨーロッパとの関わりが深い地域ですが、近年は中国の進出が著しく、北アフリカや東アフリカ辺りは中東からも強い影響を受けています。また、このところ注目が高まっているように、ロシアの影響力もそれなりに大きく、アメリカがそれらの状況に反応するなど、複雑さが増しています。トランプ政権期に

は影の薄かったアメリカも今年一二月一三〜一五日にアフリカサミットを開催することを発表したほか、八月八日には「サハラ以南アフリカ向けのアメリカ戦略」を発表するなど、最近、中国やロシアを戦略的に念頭に置いたアフリカへの対応に乗り出す動きを示しています。このような状況のなかで、アフリカの国や地域がそれぞれ主体的にこの状況に関わろうとしています。多極化とまでは言いませんが、一極体制では全くなくて、マルチな力学が複雑に作用し合っています。

国際政治を考える要素がすべて詰まっている

川島 中尾さんは、アジア開発銀行総裁として、長くアジアを見てこられました。この間の変化も含めて、グローバル・サウスから世界を見る意義、あるいはサウスを語る重要性をどのようにお考えになりますか。

中尾 その前に、アジアを語る際には中国をグローバル・サウスの一員と考えるかどうか、一つの論点になりますね。

川島 中国がサウスの一員かどうかは微妙なところで、見方によって異なります。ただ、中国自身は自らがサウスの代表、あるいはビッグ・ブラザーたらんとし、そこに外交

せん。

中尾 中国は今でも自分たちは途上国だと主張することがありますし、実際にまだ途上国のような貧しさや後進性も抱えています。一方で、経済的にも軍事的にも、それに技術の面でも既に大国であり、覇権的な行動も強めています。米国に並ぶ大国として見られている、恐れられているという中国自身が認識し、責任ある行動をとる必要があります。

サウスに注目すべき理由として、アジアに長く関わってきた視点から、三点ほどに整理します。第一に、アジアの経済規模の大きさです。アジア開発銀行（ADB）が二〇二〇年一月に出版した『アジア開発史』（日本語版は二一年に勁草書房より刊行）によると、日本、オーストラリア、ニュージーランドを除くアジア（中央アジアを含み、中東を含まず）が世界のGDPに占める割合は、一九六〇年にわずか四％だったのが、二〇一八年には約四分の一にまでに成長し、いまやアメリカやヨーロッパに肩を並べています。そこに日本などが加われば、さらに六〜七％増える。同時に、この地域にも先端的な技術があらちちらで生まれつつあり、経済がフロッグジャンプする可能性もあります。東アジアが先陣を切り、それを追って東南アジア、

えんどう みつぎ
英国ヨーク大学大学院南部アフリカ研究センター博士課程修了。DPhil. 専門は現代アフリカ政治、アフリカ国際関係。著書に『崩壊国家と国際安全保障 ソマリアにみる新たな国家像の誕生』、編著に『武力紛争を超える』『紛争が変える国家』など。

なかお たけひこ
1978年東京大学経済学部卒業、大蔵省入省。82年カリフォルニア大学バークレー校MBA。国際機構課長、主計官、在米大使館公使、国際局長、財務官などを歴任。2013〜20年アジア開発銀行総裁。著書に『アジア経済はどう変わったか』『アメリカの経済政策』など。

かわしま しん
1997年東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得退学。博士（文学）。専門は中国政治外交史、東アジア国際関係史。著書に『中国のフロンティア 揺れ動く境界から考える』、共編著に『サンフランシスコ講和と東アジア』『新興国から見るアフターコロナの時代』など。

の軸足を置こうとしている面はあると思います。中国の描いている世界像は、決して中ロvsアメリカ主導の先進国集団ではなく、むしろこの中国の主導するグローバル・サウス集団vsアメリカ主導の先進国、という構図なのです。ただ、先ほど申し上げたように、開発途上国であっても、新興国であっても、中国かアメリカかというゼロサム的な思考を嫌いますから、中国だけについていくわけではありません。

南アジアへと成長の範囲が広がります。

第二に、地球規模課題との関連です。新興国・途上国の協力なしには対応が進まない領域ですが、往々にして利害の対立が先鋭化しています。例えば気候変動では、災害や干ばつ、海面上昇などサウスの国々自身に悪影響のある問題であり、彼らには脱炭素に貢献する意思はもちろんあります。他方で経済成長のためにはエネルギーへのアクセスは不可欠であり、先に成長した欧米が主導権を握ることに不信感があります。

第三に、政治経済体制の話です。経済の市場化、政治の民主化といった西側で言うところの普遍的価値は、必ずしも同じレベルでは共有されていません。市場経済がグローバルに広がったことで、後発の国々を含めておむね世界が豊かになりました。中国はまさにその恩恵を受けた例です。しかしそれが政治の民主化とどう結びつくかは別話です。基本的には民主化や市民の自由を拡大する方向に向かっていていると思いますが、ミャンマーのように逆行した国もあるし、中国では党の力がさらに強くなっています。

もちろん市場化・民主化は重要なことですが、そこに至るプロセスや各国の置かれた状況は千差万別で、一つの正

解モデルがあるわけではありません。また、一方では中国のあり方が新たな発展モデルの一つとして認識され始め、他方でモデルたらんとしていた欧米諸国が、経済的パフォーマンスの低下や国内社会の分断など、ある種の機能不全を起している。アメリカでは暴徒が議会を襲撃する事件まで起こりました。

川島 東南アジア諸国連合（ASEAN）の経済規模の拡大はまさにその通りですね。中国も、貿易構造の上ではASEANの占めるボリュームが大きくなっています。また気候変動への対応では、グリーン経済を含めて、中国自身が先進国と異なる論理で地球規模課題に対応するモデルを構築しつつ、それをアジア諸国、世界の途上国と共有しようとして試みています。市場化・民主化についても同様に、先進国とは異なる発展モデルを示そうとしているわけで、その点で中国はグローバル・サウスの重要性をある意味よく認識しており、その状況を利用しようとしています。

遠藤 いま中尾さんが出された論点は、アフリカでも重要な意味を持ちます。経済規模の観点ではアジアには及びませんが、マクロで見れば今世紀に入ってから基本的にプラス成長を続けています。その成長に中国の影響は大きく、二〇〇三年頃から中国からの投資や援助が本格的に始

また同じく西アフリカのマリやブルキナファソでクーデターが頻発するなど、軍主導の強権化の動きもあります。ただ、ここでいう後退は政治体制としての民主主義のあり方であり、アフリカの人々が理念としての民主主義を嫌っているわけではありません。人権を大切にするとか、一党支配を望まない、あるいは大統領の三選禁止への支持などといった民主主義を構成するいくつかの重要な価値は、確実に根付いています。

川島 開発についても伺います。中尾さんは金融の面から当事者としても関わってこられました。この間、アジアの開発や発展の様子は大きく変わったように思います。

中尾 ある程度成長したアジア諸国にとっては、外国からの開発援助の重要性は低下しています。もともと、多くのアジア諸国は、日本などの二国間援助（借款や無償援助）や世界銀行、ADBなどの国際金融機関からの支援も大事でしたが、国内開発の原資は主として国内貯蓄でした。アジアの国々においては、近年はインフラなどの専門的な技術も向上し、多額の借款は必要なくなってきました。

やや例外的なケースとして、中国から多額の援助が流入するパキスタンやスリランカのような事例もあります。パキスタンの場合、これまでも政権交代のたびに財政支出が

まり、そこが一つの起点になりました。したがって中国経済の動向に連動している面があります。一六年に中国経済の成長が鈍化した時、やはりアフリカの成長も鈍化しました。アフリカ経済自体が資源輸出に依存しているので、どうしてもそうなります。二〇年はコロナの影響で初のマイナス成長となりましたが、二一年からプラス成長に戻りました。

アフリカで特筆すべきは、人口の増加です。国連の予測によれば、現在の一五億人が二〇四〇年に二〇億人となり、エネルギー需要は約六〇%増えるといわれています。また、食料不足も懸念されます。近年はエチオピアのように食料を自給できる国も出てきましたが、ほとんどの国では依然として輸入に頼っています。先ほど中尾さんが地球規模の課題について言及されましたが、食料やエネルギーも同様で、その点でアフリカの人口増はそれらのグローバルな供給体制にも大きな影響を与えるでしょう。

川島 民主化の問題はいかがですか。

遠藤 政治体制について、フリーダムハウスのデータを見ると、アフリカでは近年、民主主義の後退が指摘されています。たしかに、かつて西アフリカの優等生であったベナンやセネガルでは民主主義からの後退が見取れますし、

膨張して国際収支危機を招き、国際通貨基金（IMF）が調整政策を条件に外貨の貸し付けをするといった事態が繰り返されてきました。スリランカは社会主義的な経済運営に加えて、長期にわたる内戦によって、政治的混乱と経済の疲弊を招きました。

そこに中国の資金が入るわけですが、問題は貸し手の中国が、各国の債務をモニターし、必要なら債務リスク（返済条件の変更）を協議するパリクラブのメンバーではなく、借り手の返済能力を無視して大規模な貸し付けを行ったことです。特に「一带一路」政策の下、中国開発銀行や中国輸出入銀行、国有企業を通じて、プロジェクトの経済性も考えずに無造作な貸し付けを行ったことにより、いわゆる「債務の罠」の状況が生じています。中国がわざと罠にかけようとしたとは思いませんが、債務国を疲弊させるだけでなく、中国自身も不良債権を抱えることとなります。

川島 アフリカはいかがですか。

遠藤 先ほど中国の経済進出のインパクトについて言及しましたが、一方で中国の進出が強まるにつれ、中尾さんが指摘されるように、返済能力を無視した多額の借款や、それを利用して重要施設を手に入れるやり方への批判が高まりつつあり、最近では慎重な姿勢を見せる国も増えていま

す。二〇一三年、中国の習近平主席が最初に外遊したのはロシアで、次がアフリカ（タンザニア、南アフリカ、コンゴ共和国）でした。その時にタンザニアで大型の港湾開発構想が打ち上げられましたが、コロナを経て、マグフリ大統領が事業の中止を発表しました。ウガンダの空港建設も同様に中止になりました。そのあたりは中国も十分に意識していて、昨年ダカールで開催された第八回中国アフリカ協力フォーラム（FOCAC）では、資金提供額は前回の六〇〇億ドルから四〇〇億ドルへ引き下げられました。

川島 アジアであれアフリカであれ、グローバル・サウスの側にある論理や主体性に注目することで、あるいはグローバル・サウスが直面する課題を考えることで、先進国と途上国といった二項対立の思考が相対化され、国際社会が抱える問題の全体像や輪郭が明確になるのがわかりました。

コロナ、ウクライナ情勢のインパクト

川島 次に、ここ数年の新型コロナ・パンデミック、あるいは今年に入ってからウクライナ情勢といった大きな変化が、グローバル・サウスにとってどのような意味を持つかわかりません。

食料を求めて暴動を起こす事態が頻発しました。ウクライナ情勢の影響で食料価格が高騰している現在も同様の苦しさがあります。格差自体は構造的な問題で、教育機会やインターネット環境の有無などが影響して、それを享受できない人々の貧困を拡大・再生産しているところがあります。グローバルな文脈で共通する構造だと思いますが、アフリカではそれが如実に現れたということですね。

中尾 格差の拡大はアジアでも同様の状況があります。外国資本が現地に入ってくるときに求めるものは、土地、現地のパートナー、そして教育があつて英語ができる人材です。労働者の賃金も上がるが、地主、現地経済に影響のある財閥企業、そしてハイレベルな教育を受けた人間は、もともと豊かになっていく。本来、教育は再分配機能を持っているはずですが、しばしば格差を助長する要素になっています。グローバル化と高度技術化による格差拡大、教育の階層化は先進国を含めた世界的な課題です。

川島 再分配がうまく機能しないのはなぜでしょうか。
中尾 政府も企業も激しい国際競争を生き抜くとなると、国外に企業や人が逃げてしまうので税金は上げにくい。社会思想的にも、再分配機能を重視する社会民主主義的な影響が弱まっていることがあります。

中尾 コロナもウクライナも、世界的に大きな困難であることは間違いありません。コロナについては、感染症との闘いに加えて、経済をどう維持するかという問題も生じました。各国とも拡張的な財政金融政策を展開しました。今は、アメリカも欧州も、需要の回復、労働供給の制約、中国との対立などによるサプライチェーンの軋み、それにウクライナ問題から来るエネルギー・食料の価格高騰から、インフレが止まらずに、金融を急速に引き締めています。それにより、新興国から先進国に資金の逆流が起こっています。アジア諸国にとって大きな課題になっています。

遠藤 新型コロナは、少なくとも初期の段階では、感染・重症化するのが高齢者が多かったと思いますが、アフリカの場合、人口構成として若年層が多いこともあつて、大陸全体で感染者が一二〇〇万人、死者が二五万人程度と、当初心配されたほどは増えませんでした。

ただ南アフリカなどは、当初はロックダウンをはじめ非常に厳しい行動制限措置をとっており、それによってさまざまな格差が浮き彫りになった面があります。先ほどアフリカの経済成長の話をしました。マクロ的にはそうでも、ミクロでみると貧富の格差は拡大しているところもあります。貧者にとってロックダウンは文字通りの死活問題で、

政治体制をめぐる対立の位相

川島 コロナへの対応において、各国の政治に権威主義的傾向が強まっている、あるいは権威主義体制の優位を認めるような声をしばしば耳にします。あるいは、特に日本から見ていると、ウクライナ情勢をめぐって先進国対中口の対立がますます顕在化したようにも思われます。世界を二分化するような認識が広がっているのでしょうか。

中尾 確かにそのような認識は強まっていますが、誰の得にもならないし、その方向に一直線に行くわけではない。グローバル・サウスはそのような事態はぜひとも避けたいと考えていると思います。近年、経済安全と保障の認識から、サプライチェーンの分断や再編が指摘されるようになってきました。少し大げさに言えば、帝国主義的囲い込みへの回帰、世界の再ブロック化の動きと言えるかもしれません。これまで世界経済の成長を促してきたグローバルリズムが、停滞あるいは部分的には後退していく現象であり、成長の基盤を失うという意味で、サウスにも大きな問題です。

川島 そのような動きへの対応として、地域や国による対応に共通の特徴——例えば、中央アジアは旧ソ連圏ということもあり、ロシアとの関係を重視する傾向にある、といっ

たことがあるでしょうか。

中尾 川島さんが冒頭に言われたように、新興国・途上国の側にはどちらかの陣営を選ぶといった認識はなく、基本的には経済的利益などの国益を最大化するために機会主義的に対応しているのだと思います。中央アジア諸国がロシアに近いというのは、歴史的経緯からロシアとの政治的経済的な結びつきが強いことの帰結としてそう見えるだけで、ソ連崩壊時の独立運動が激しかったように、ロシアがそれほど愛されているわけではありません。

また、中国の影響力が強まったからといって、中国の言動に無批判なわけでもありません。例えば中央アジアのイスラム諸国は、ウイグル問題について懸念を抱いているはずです。インドについても、クアッドに加わる一方でロシア軍と合同軍事演習を行う同国の姿勢に、しばしば「どちら側に付くのかわからない」との声を聞きますが、私に言わせればその疑問はナンセンスです。「インドはインド」であり、それ自体が大国でもあるインドの国益以外に拠って立つものはないのです。

川島 ご指摘の通りですね。別の例では、フィリピンの新政権が親米的と言われますが、それは国内政治の文脈から生じるものだと理解できるようです。それを、外国のメデイ

アなどが米中対立の文脈に引き付けて報道するので、親米とか、反中といった話ばかりが意識される面があります。そんな単純な話ではなく、国内政治や地域の論理を踏まえて動いているわけで、フィリピンに限らず、インドネシアでも、インドでも、そうした内的な論理を踏まえた各国外交の研究が進んでほしいと思います。アフリカの状況はいかがでしょうか。

遠藤 ロシアによるウクライナ侵略に関して、侵攻直前の二月二一日、国連安保理の緊急会合でケニアのキマニ大使の演説が注目を集めました。ロシアが軍事力を背景にウクライナの東部二州の独立を承認したことについて、かつて帝国主義によって分断されたアフリカの苦難の歴史を振り返りながら、全く正当化できないと強く非難したもので、同時に、アフリカ諸国が欧米列強によって引かれた国境線を受け入れ、未来志向で安定的な関係を模索してきたことを訴えたものです。世界中の人に感銘を与えた名演説だと思います。

他方で、ロシアの侵攻後に行われた国連総会で、対口非難の決議が三月に二度、さらに四月に人権理事会からのロシア追放を求める決議がありました。特に人権理事会に関する投票では、アフリカ諸国は、反対、棄権、あるいは

投票しないという意思表示を示した国が多かった。しばしばアフリカ諸国とロシアとの関係の深さが指摘されますが、ケニア大使の演説も、国連での投票結果も、どちらもアフリカの地域の論理に従った行動といえます。ロシアの侵略行為は到底許せない。他方で、例えば東アフリカで「アフリカの角」と呼ばれる地域が現在ひどい旱魃に襲われており、そこにロシアとウクライナからの食糧が途絶したことで、ソマリアを中心に飢饉が発生しています。国連でも

飢饉という表現が用いられるように、人々の生命が奪われるような状況が生じており、国際社会からの緊急援助が待たれます。そのような実態への認識なしに、アフリカの対応を理解することはできないのではないのでしょうか。

中尾 国連決議に対するサウスの国々の対応について、もう一つ付け加えたいのは、心情的なところでの、欧米のダブルスタンダード、欺瞞性に対する不満・不信があるということです。先日、フィリピンのある大臣と話をしましたが、ロシアの行動は全く擁護できないが、アメリカだってフィリピンの独立運動を弾圧し、虐殺をした過去があると書いていました。ヨーロッパの国々は、第二次世界大戦後ですら独立を認めず、独立戦争で多くの血が流された。ベトナム、インドネシア、アルジェリア……みんなそうです。

そういう記憶がアジアでもアフリカでも生きています。「ロシアの行動はひどいが、過去を振り返れば、あなたたちだってそんなに立派ではなかったよ」という、欧米の「正義」に対する抜き難い疑念があつて、そこは私もわからないではない。

川島 「サウスの記憶」ともいうべき植民地支配された共通の経験が、欧米の一方的な正義論に対する本能的な警戒を生んでいるということですね。

中尾 民主主義に関しても同様の構図があります。選挙に基づく民主主義は突き詰ると「多数による支配」です。しかし、多くの少数民族や宗教的な対立を抱えるような国では、多数の支配が往々にして少数派の抑圧に転化しかねません。

川島 ミャンマーにおけるビルマ族の他民族への姿勢など、そのような事例は事欠きません。

中尾 民主主義も選挙も大事だけど、欧米の基準ややり方を、歴史も国情も違うアジアやアフリカでそのまま実践しようとしても無理があります。欧米だって、もともとは君主制だったり、制限選挙をしていたわけで、発展の最初から国民すべてによる選挙に基づく民主主義だったわけではない。

川島 そこに中国が利用できる「隙」があるわけですから、もちろん中国流の正義もまた疑わしいものですが。
中尾 アジア諸国も、中国の覇権的な行動には反発しているし、中国の言うことが正しいと考えているわけではない。しかし、欧米の欺瞞性に対する違和感を共有する部分があるので、そこにある種のシンパシーが生まれる素地があることは踏まえておくべきでしょう。

川島 中国は、「サウスの記憶」を足掛かりに先進国との相違を訴え、グローバル・サウスを取り込んでいきたいという意図はあります。同様に、欧米に対抗する論理としては、主権や国境線の維持を重視しています。アフリカの国々はそれをどのように見ているのでしょうか。

遠藤 主権平等や内政不干渉、そして領土保全は、一九六三年にアフリカ統一機構(OAU)を結成した時点からの規範であり、多くのアフリカ諸国が共有するところです。だからといって中国の主張になびいているわけではない、その実践のあり方に対して批判的な視座もあるというのは、先ほど開発援助のところでも申し上げた通りです。

日本外交に求められる哲学とメッセージ

川島 最後に、存在感を増すグローバル・サウスとの関係

川島 中国にとっては、日本が西側一辺倒になれば、むしろ与しやすい、扱いやすい存在になるでしょう。逆に、西側一辺倒ではなく、柔軟な姿勢でアジアに関与していく姿勢を日本がとると中国はむしろ困るでしょう。アフリカの視点からはいかがでしょうか。八月には第八回アフリカ開発会議(TICAD8)がチュニジアで開催されました。
遠藤 一九九三年の第一回のTICADの頃と比べると、日本におけるアフリカ大陸の位置づけは、開発援助の対象から投資・ビジネスを展開する場へと大きく転換しました。二〇一六年にナイロビで開催されたTICADVIでは、日本の経済界の人たちが商談のために現地入りし、全体の参加者は一人を超えていました。それに比べると、今回のTICAD8は規模が小さかったですね。実際、日本企業のアフリカへの投資額は一三年をピークに減少しており、思ったようには進んでいないのが現状です。

TICAD8が閉幕した翌日、読売新聞にケニアの研究者による「TICADの戦略性が見えない」という批評が掲載されました。チュニス宣言には非常に多くの項目が書き込まれていますが、ではポイントは何なのか。岸田首相が会議冒頭に三〇〇億ドルの資金投入を発表しましたが、それを使って何をしたいのか、いまひとつ伝わってきませ

において、日本外交が果たすべき役割について伺います。
中尾 日本は現在の経済力に見合ったやり方を模索すべきです。かつて日本は、ODAを使いながらアジア諸国のインフラを整備し、産業を育成するという成長モデルと示し、各国を助けてきました。しかしその考え方が世界で共有されるようになった一方で、日本自身は成長から取り残され、経済力も、途上国への投資や援助も中国にかないません。そのような状況で、日本がアジアをまとめる、アフリカを引き上げるといったことは不可能だし、現実として量的なところで中国に対抗する必要もありません。

日本は明治以降、自らの力で議会開設や普通選挙などの政治の民主化、市場機能に基づく経済発展を成功させた経験があります。そのプロセスにおいて、欧米からのシステムを輸入するだけでなく、自国の風土に合わせてアレンジしながら定着させる工夫があった。その体験は歴史的、文化的な要素も多分に含んでいます。民主主義が専制かというような二項対立的な思考に陥らず、安全保障の面では日米同盟を重視しながらも、経済や文化の領域では多様なニュアンスを含ませ、柔軟な姿勢で地域に関わっていく、そのようなあり方が求められているのではないのでしょうか。

ん。アフリカのために何かしたいという思いは強いかもしれませんが、そろそろ「ために」という発想は捨てた方がいいのではないのでしょうか。経済力が限られる日本がアフリカ開発に関与する、その目的は何か。日本のアフリカ外交の「影のアジェンダ」の一つは、日本の国連改革への協力要請です。そのあたりも上手に明示しながら、アフリカ外交の狙いを明確にしていくなきゃなりません。

川島 「何をしたいのかが伝わらない」。これは大切な指摘だと思えます。アメリカか中国か、という二項対立的な世界を押し付けたり、どちらにつくのかと踏み絵を突きつけたりしないのは大前提として、同時にグローバル・サウスのそれぞれの国や地域の認識に寄り添いながら、しかし相手の「ために」といった視線を排する。これが基本的なラインだと思えます。でも、これだけでは十分ではないので、やはり、日本なりの哲学をもってメッセージを打ち出す。そのメッセージを明確にしていけないといけないでしょう。

日本にとってグローバル・サウスは、政治的な草刈り場ではなく、しかし寄り添うだけでは主体的な外交にならない。それは日本外交の新しいアーリーナであり、課題でもあると思います。●